



発行所 (株)日本設備工業新聞社 東京都渋谷区桜丘町10-13 電話(03)3496-4774



官民連携へ法制的対応

コンセッション方式を選択肢に

厚生科学審議会生活環境水道部会は九月二十一日、東京・御成門の中央労働委員会講堂で第七回「水道事業の維持・向上に関する専門委員会」を開き、官民連携の推進策を中心に総合的な議論を繰り広げた。

水道事業における手引き充実

水道事業における官民連携手法として民間事業者のノウハウなどを活用する個別委託、管理に関する技術的な業務を水道法上の責任を含め委託する第三者委託、施設の設



厚生審専門委で活発な議論

配管支持金具 アカネ 株式会社 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

新たに省エネ技術戦略策定

エネ庁 NEDO HEMSなど重要分野示す

経済産業省資源エネルギー庁は九月十六日、省エネ技術の研究・開発・普及を効果的に推進するため、省エネに貢献する重要分野を特定した「省エネ技術戦略2016」を国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共同で策定した。

転換・供給、産業、家庭・業務、運輸などの各部門別に整理。部門横断の重要技術はHEMS、BEMS、IoTなどの革新的なエネルギーマネジメント技術、家庭・業務用建物・工場空調用、給湯用、産業用などの次世代型ヒートポンプシステム、ワイドギャップ半導体、電力変換器などのパワーエレクトロニクスと

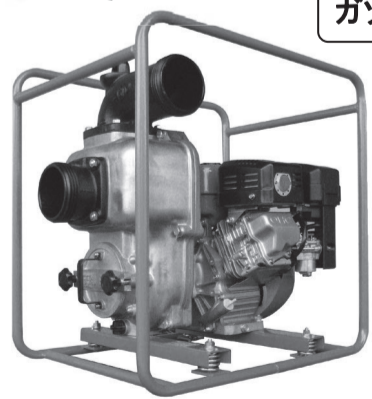
包括的に行うPFIなどがある。こうした官民連携の取り組みを推進するため、厚生労働省は平成二十二年から官民連携推進協議会を開催することにも、平成二十六年三月に「水道事業における官民連携に関する手引き」を作成した。

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

大容量



ETS-80・100



E-7N4 (安全対策装備)



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付

株式会社 寺田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17

TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡